

## 第7回 理事会

日 時：平成29年12月18日(月)14:00~17:20

場 所：本学会会議室

出席者：木方副会長(議長)、茶石副会長、清水常務理事、伊藤、稲垣、井口、太田、大谷、大沼、長田、黒木、小松原、高見、中曽根、原、向山各理事、奥田監事

欠席者：脇坂会長、北田、金、鈴木、高橋、徳永、吉田各理事(理事23名中16名出席(過半数)により理事会は成立)

議事内容：

### 1. 前回議事録の確認

- ・平成29年10月12日開催の第6回理事会の議事録を承認した。

### 2. 審議事項

#### 1) 会員状況及び新入会員の承認

- ・常務理事から会員状況について説明があり、7名の正会員の入会について承認した。
- ・12月18日時点で、7名の正会員入会、12名の正会員退会により、正会員、学生会員の合計が1,884名であることを確認した。今回、退会者が多い理由は、未納者への督促状が届いたためと思われる。
- ・現時点で未納者は、1年分(2017年)107名、2年分(2016~2017年)26名、3年分(2015~2017年)10名であり、合計143名となっている。1年分未納者が例年に比べて多い。
- ・来年度から会費納入方法として、銀行振込(ネットバンキング含む)が可能となる。

#### 2) 委員の承認

- ・社会貢献と魅力発信に関する特別委員会から提案された清崎会員の委員新任について承認した。
- ・広報・情報委員会から提案された長谷川信介会員の委員新任について承認した。
- ・応用地形学研究部会から提案された千葉達朗会員の委員新任について承認した。

#### 3) 平成30年度研究発表会関連

- ・担当理事から平成30年度研究発表会の会告案が説明された。
- ・開催日は平成30年10月16日~17日であり、会場は札幌教育文化会館、意見交換会は札幌テレビ塔(会場から地下鉄1駅)で決定した。
- ・1階の小ホール、3階、4階の研修室を押さえている。会場については、アースサロン、企業ブースのスペースも考慮して場所を確保している。
- ・3月末を目途として、「特別セッション」の希望を募ることとした。ニューズリストでの案内を予定している。

#### 4) 内規について

- ・常務理事から、平成28年度以降の理事会において「内規」とした事項について説明があった。
- ・内規事項は、「常置委員会、特別委員会、研究部会委員の委嘱状発行について」、「メール審議の取り扱い」、「学会行事における旅行業法順守について」、「常置委員会、研究部会、支部等の議事録の事務局送付について」、「研究発表会における助成金、協賛金の扱いについて」、「情報を発信する学会定規について」、「他学協会への依頼状における学会依頼者の統一について」、「他学協会のパンフレット・入会申込書等の扱いについて」の8件である。
- ・8件の内容(文章表現)について承認した。なお、これら8件は「通達」に等しい位置付けであり、委員長、部会長、支部長他関係者に周知することとする。
- ・今後ホームページ等での開示を予定するが、方法については広報・情報委員会で協議することとした。

#### 5) プライバシーポリシーの改定について

- ・常務理事から「日本応用地質学会プライバシーポリシー」の改定案が説明された。
- ・従前の内容に対して、章立て、文章内容を変更しており、個人情報の利用の章で個人情報の第三者への開示・提供を具体的に記述するようにしている。
- ・個々の章の記述内容が従前に比べて詳しくなっており、もう少し簡略化する方向で総務委員会で再度検討することとした。
- ・常務理事から「個人情報取扱規程」の内容(中間報告)と今度の予定が説明された。
- ・「個人情報取扱規程」では、個人情報保護管理者、部門長の責任、監査責任者、個人データ取扱台帳、安全管理措置、従業者の監督等について明記する必要がある。本部だけでなく支部にも適用されることになるため、支部において協議いただき次回以降で改めて内容を協議することとした。

#### 6) 「地質地盤情報の活用と法整備を考える会」の入会について

- ・常務理事から「地質地盤情報の活用と法整備を考える会の入会について」が説明された。
- ・創立段階(平成28年5月時点)で入会依頼を理事会で断った経緯(事前段階で一時は了解)があり、了解から辞退に至る理由を精査したうえで、次回以降の理事会で再協議することとした。

#### 7) 災害緊急対応規程の見直しについて

- ・常務理事から「災害緊急対応規定の見直し」が説明された。
- ・組織及び指示命令システムをスリム化するとともに、支部における活動(初動時)を円滑に進めることを目指

しており、規程見直しの主旨については了解した。

- ・用語の定義、組織体系、発災から初動までの流れ等をわかり易く表現することとし、総務委員会で検討を進めることとした。

#### 8) 公益法人化の取り組みについて

- ・常務理事から「一般社団法人から公益社団法人への変更について」が説明された。
- ・現状においては公益社団法人化によるメリットがなく、手続きの難しさ、対応する人員が確保できない等から、公益社団法人化を断念することとした。

### 3. 確認事項

#### 1) 収支状況

- ・常務理事から平成29年度11月期の収支計算書が説明された。会費納入が例年に比べて進んでいない。支出では人件費が少なく旅費交通費が多くなっているが、これらは委員会、研究部会補助費充当分であるので、来年度からは旅費の割合を増やす(総額は大きく変更なし)ことで対応したい。それ以外では、学会誌会費の増ページ等もあり、印刷製本費が年度末予想で約100万円の予算超過が見込まれている。

#### 2) 平成29年度研究発表会収支報告

- ・担当理事から平成29年度研究発表会の収支報告書が説明された。参加者数が想定よりかなり増えたこともあり、収支残は1,532,733円であった。

#### 3) 平成29年度研究発表会活動報告

- ・担当理事から、平成29年度研究発表会の活動報告(会誌掲載内容)が説明された。参加者数は過去最大であった。企業ブースには13社(団体)が参加し、多くの学生が訪れた。来年以降は企業展示の形で継続していく予定である。

#### 4) 60周年記念行事関連

- ・木方副会長から、60周年記念行事の会告案が説明された。
- ・シンポジウムプログラム、見学会の内容(コース)等もほぼ確定し、今後はスケジュール細部の調整を図ること、予算計画を煮詰める等であることが報告された。

#### 5) 平成30年度「応用地質」巻頭言執筆者について

- ・常務理事から平成30年度「応用地質」巻頭言執筆者が決定したことが報告された。
- ・決定した執筆候補者の掲載号は未定であるが、木谷会員、塩崎会員、岩崎会員、金折会員、高見会員(東北支部長)、地すべり学会、である。

#### 6) 理事・監事立候補受付の会告について

- ・常務理事から「理事・監事立候補受付の会告」原案が説明された。本案を会告文として学会誌に載せることとした。

#### 7) 平成29年度事業報告、平成30年度事業計画立案のお願い

- ・常務理事から、平成29年度から事業報告においては活動結果の総括文を追加すること、事業計画ではアクションプランとの整合に配慮することとしており、資料作成に時間を要するため事前の準備をお願いすることが説明された。
- ・委員会、研究部会、支部等に個別に要請することとした。

#### 8) 平成30年度選考特別委員会

- ・茶石副会長から、名誉会員・功績賞選考特別委員会、論文賞選考特別委員会の今後のスケジュールが説明された。平成30年2月の理事会において中間報告を予定している。

#### 9) 旅行業法の対応について

- ・常務理事から、総務委員会で提出された「日本地質学会における旅行業法に係る資料」が説明された。
- ・旅行業法の運用において行政サイドの考え方が具体的に示されており、当初考えていた程の厳密な運用とならない可能性が出てきた(事実上の緩和措置)。
- ・今回の動きはあくまで規制側の立ち位置が示されたに過ぎず、今後は旅行業サイドからの動きも予想されることから、当面は現行通りの対応を継続することとした。

### 4. 本部からの報告事項

#### 1) 他学協会からの依頼

- ・防災科学技術研究所から「2017年度土砂災害予測に関する研究集会」の後援依頼があり、総務委員会で承認したことが報告された。
- ・「震災対策技術展—横浜」実行委員会から「第22回震災対策技術展—横浜」における後援名義使用許可のお願いがあり、総務委員会で承認したことが報告された。
- ・名古屋国際見本市委員会から「第6回中部ライフガードTEC2018～防災・減災・危機管理展」の協賛依頼があり、総務委員会で承認したことが報告された。
- ・第9回土砂災害に関するシンポジウム実行委員会から、「第9回土砂災害に関するシンポジウム」後援のお願いがあり、承認した。

#### 2) 第15回海外応用地質学調査団について

- ・茶石副会長から、IAEG総会(11月26日)、第11回IAEGアジア地域会議(11月28日～30日)、第15回海外応用地質学調査団(11月27日及び12月1日～3日)の内容について報告された。詳細は後日学会誌に掲載される予定である。
- ・日本からの会議参加者は海外開催では最大となる50

名以上であった。

3) 第5回防災連携体シンポジウムについて

- ・中曽根理事から、防災学術連携体が主催する「第2回防災推進国民大会(11月26日開催)」の参加状況について報告があった。ポスターセッションで2件参加した。
- ・井口理事から、第5回防災学術連携シンポジウム(12月20日開催)について説明があった。口頭発表を予定している。

4) 資源エネルギー庁からの依頼(科学的特性マップ)について

- ・常務理事から、本件に関して11月20日11:00~12:00に学会事務局において資源エネルギー庁より説明を受けたことが報告された。
- ・資源エネルギー庁からは支部においても同様の説明会の場を持ちたいとの依頼があり、東北支部、北陸支部、九州支部においては同意を得た。他支部についても確認し、常務理事からその結果を資源エネルギー庁に連絡することとした。

5) アースサロン開催報告

- ・常務理事から、北田理事作成の「応用地質学会におけるダイバーシティ活動について」、「アースサロン開催報告」が説明された。
- ・参加人数は37名(女6名、男31名)であり、北田理事の話題提供の後は、参加者が4、5名のグループに分かれて自由に会話する方法で進め、ダイバーシティ活動を学会内外に周知していくことの重要性が示された。
- ・若手会員の獲得という側面も含めて、「ダイバーシティ活動」を長期的な学会テーマとして扱っていく必要があるとの意見が出された。来年度の事業計画に取り込む(例えば特別委員会等)ことも視野に入れて、検討する時期という意見もあった。素案を総務委員会で協議し、次回以降の理事会で協議するこ

ととした。

6) 文部科学省地震・防災研究課からのアンケート依頼

- ・常務理事から、本件については、本会で関連する組織として「火山地域の応用地質学的諸問題に関する研究小委員会」が対応いただくことが報告された。

5. 各委員会・支部・研究部会・小委員会からの報告事項

- ・以下の委員会、支部、研究部会、特別委員会から報告資料が提出された。追加説明があったのは、地下水研究部会、土木地質研究部会、環境地質研究部会である。

- ・総務委員会、広報・情報委員会、編集委員会、事業企画委員会、国際委員会、研究企画委員会、応用地質学教育普及委員会

- ・北海道支部、東北支部、北陸支部、中部支部、関西支部、中国四国支部、九州支部

- ・地下水研究部会、応用地形学研究部会、土木地質研究部会、社会貢献と魅力発信に関する特別委員会

- ・追加説明

- ・地下水研究部会

- ・平成30年度に一般社団法人建設コンサルタンツ協会が主催する「フィールドの達人企画委員会 応用地質技術実践講座」に地下水研究部会が共催することが報告された。

- ・土木地質研究部会

- ・平成30年度土木地質研究部会ミニ講習会を開催することが報告された。講師に上野将司氏をお迎えし、「斜面災害の調査・対策から学んだこと」～技術の継承の一助として～をご講演いただく。

- ・環境地質研究部会

- ・平成30年6月2日に「第6回環境地質市民フォーラムin 2018埼玉」を開催する。また翌日にはさいたま市周辺において巡検も予定している。